

平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 創健社

コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田次男

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-491-1441

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,037	1.7	13	18.0	13	38.2	12	32.9
23年3月期第2四半期	2,002	7.7	15		21		18	

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 12百万円 (4.1%) 23年3月期第2四半期 12百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.77	
23年3月期第2四半期	2.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,426	928	38.2
23年3月期	2,315	916	39.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 926百万円 23年3月期 912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		0.00	0.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,110	0.1	30	32.8	27	46.5	17	55.9	円 銭 2.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	7,055,000 株	23年3月期	7,055,000 株
期末自己株式数	24年3月期2Q	4,179 株	23年3月期	3,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	7,050,836 株	23年3月期2Q	7,051,830 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
(8) その他の注記事項	13
5. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響、欧州債務問題及び米国経済の停滞に起因する急激な円高の進行により、景気は依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、原発事故による放射性物質の拡散・風評被害、加えて消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が続くという経営環境は益々厳しくなっております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えており、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「副食品」が缶詰類を中心に前年同四半期比で18.8%増の3億87百万円、「嗜好品・飲料」が果汁飲料、ナチュラルミネラルウォーター及びチョコレートの上が増加し、前年同四半期比で12.1%増の3億78百万円となりました。しかしながら、除湿機等の「その他」が前年同四半期比で22.0%の減少及び他の品目別売上については前年同四半期比で1桁の減少となりました。

この結果、全体の売上高は、20億37百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、売上総利益率は26.9%から27.1%に伸長しましたが、販売費及び一般管理費は5億39百万円（前年同四半期比3.4%増）となったことにより、営業利益では13百万円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益13百万円（前年同四半期比38.2%減）という結果になりました。四半期純利益につきましては、「保険解約返戻金」の特別利益の計上により12百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

品目別主要商品の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第2四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	主要商品
油脂・乳製品	282,925	13.9	5.3%減	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	644,235	31.6	2.9%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	378,990	18.6	12.1%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	164,850	8.1	4.5%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	387,341	19.0	18.8%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	118,830	5.8	5.6%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス
その他	60,436	3.0	22.0%減	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	2,037,609	100.0	1.7%増	—

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比
油脂・乳製品	198,373	10.4%減
調味料	484,603	1.6%減
嗜好品・飲料	277,998	11.5%増
乾物・雑穀	127,700	6.0%減
副食品	257,319	18.7%増
栄養補助食品	76,240	1.1%減
その他	59,323	7.6%減
合 計	1,481,559	1.7%減

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億22百万円の増加となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の54百万円減少があったものの、「現金及び預金」の3億75百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億10百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の「長期預金」2億32百万円を「現金及び預金」に振替えたことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円増加し、24億26百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円の増加となりました。この主な要因は、「短期借入金」が1億4百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円の減少となりました。この主な要因は、「退職給付引当金」の4百万円増加、「リース債務」の3百万円増加及び「役員退職慰労引当金」の3百万円の増加があったものの、「長期借入金」が17百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて98百万円増加し、14億98百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益12百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果69百万円及び財務活動の結果86百万円を得て、投資活動の結果13百万円を使用し、前連結会計年度末に比べて1億42百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には10億62百万円（前年同四半期比4億32百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動に係るキャッシュ・フローとしてたな卸資産の増加額5百万円及び未払消費税等の減少額4百万円等により一部相殺されたものの、売上債権の減少額54百万円、仕入債務の増加額15百万円及び税金等調整前四半期純利益14百万円等により、営業活動の結果得られた資金は69百万円（前年同四半期比49百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローとして有形固定資産の売却による収入4百万円等により一部相殺されたものの、保険積立金の積立による支出11百万円及び無形固定資産の取得による支出3百万円等により、投資活動で使用した資金は13百万円（前年同四半期は1百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローとして長期借入金の返済による支出72百万円等により一部相殺されたものの、短期借入金の純増1億18百万円及び長期借入れによる収入40百万円により、財務活動の結果得られた資金は86百万円（前年同四半期比18百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の通期業績予想につきましては、平成23年5月19日付「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に発表しました内容から変更はありません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において44,664千円の営業利益、39,564千円の当期純利益を、当第2四半期連結累計期間において13,019千円の営業利益、12,462千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前々連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』に基づき、利益重視の経営体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えております。

(1) 新しい創健社ブランドの発信

新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。

コミュニケーション・ワード LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE

「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものづくりの精神」を表します。

「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」を表します。

「PEACE」とは「食べるようになるようなおいしさ」を表します。

もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。

(2) 新購買層へのアプローチ

当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方です。しかし、売上高を拡大させるには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。

- (3) チャンネル別に的確な商品の提案
プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャンネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。
- (4) プライベートブランド商品の積極的な開発
前連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、当連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。
- (5) 新規得意先の開拓
新規の得意先を積極的に開拓するとともに、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。
- (6) 業務提携によるシナジー効果の最大化
平成23年2月10日に業務提携した太田油脂の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。
- (7) 売上総利益・営業利益の額を重視
前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、(1)から(6)の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額は増大させていきます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,052	1,283,117
受取手形及び売掛金	630,511	575,692
有価証券	12,261	12,266
商品及び製品	126,094	126,508
仕掛品	339	271
原材料及び貯蔵品	16,055	21,095
その他	24,108	19,955
貸倒引当金	△2,958	△2,399
流動資産合計	1,714,464	2,036,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	301,176	283,473
減価償却累計額	△229,721	△213,410
建物及び構築物（純額）	71,455	70,062
土地	80,492	79,033
リース資産	—	4,474
減価償却累計額	—	△202
リース資産（純額）	—	4,271
その他	186,191	187,939
減価償却累計額	△170,838	△171,536
その他（純額）	15,353	16,402
有形固定資産合計	167,300	169,771
無形固定資産	18,656	21,936
投資その他の資産		
投資有価証券	92,842	94,536
保険積立金	59,413	73,732
長期預金	232,181	—
その他	75,599	73,818
貸倒引当金	△44,997	△43,397
投資その他の資産合計	415,038	198,689
固定資産合計	600,995	390,397
資産合計	2,315,460	2,426,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,591	496,985
短期借入金	340,335	444,592
リース債務	—	939
賞与引当金	18,043	19,127
未払法人税等	9,783	5,844
その他	102,391	88,462
流動負債合計	953,145	1,055,949
固定負債		
長期借入金	202,700	185,100
リース債務	—	3,579
退職給付引当金	149,356	154,188
役員退職慰労引当金	66,200	69,500
繰延税金負債	7,528	8,255
その他	20,331	21,521
固定負債合計	446,116	442,144
負債合計	1,399,261	1,498,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	△429,862	△417,399
自己株式	△860	△877
株主資本合計	901,721	914,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,067	12,135
その他の包括利益累計額合計	11,067	12,135
少数株主持分	3,409	2,506
純資産合計	916,198	928,809
負債純資産合計	2,315,460	2,426,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,002,653	2,037,609
売上原価	1,464,444	1,484,632
売上総利益	538,208	552,977
販売費及び一般管理費	※ 522,333	※ 539,958
営業利益	15,875	13,019
営業外収益		
受取利息	1,100	535
受取配当金	748	818
仕入割引	1,144	1,120
貸倒引当金戻入額	—	2,158
破損商品等賠償金	757	502
受取保険金	2,256	—
負ののれん償却額	498	—
持分法による投資利益	1,470	—
その他	2,026	660
営業外収益合計	10,003	5,795
営業外費用		
支払利息	2,571	4,507
為替差損	1,247	749
その他	118	0
営業外費用合計	3,938	5,256
経常利益	21,941	13,557
特別利益		
投資有価証券売却益	375	—
保険解約返戻金	—	2,516
特別利益合計	375	2,516
特別損失		
固定資産除却損	72	888
投資有価証券評価損	—	235
保険解約損	—	34
特別損失合計	72	1,158
税金等調整前四半期純利益	22,244	14,916
法人税、住民税及び事業税	3,235	3,356
法人税等合計	3,235	3,356
少数株主損益調整前四半期純利益	19,008	11,559
少数株主利益又は少数株主損失(△)	432	△902
四半期純利益	18,575	12,462

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,008	11,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,882	1,067
その他の包括利益合計	△6,882	1,067
四半期包括利益	12,125	12,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,692	13,530
少数株主に係る四半期包括利益	432	△902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,244	14,916
減価償却費	13,599	10,632
負ののれん償却額	△498	—
固定資産除却損	72	888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	235
保険解約損益 (△は益)	—	△2,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△836	△5,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,268	△2,158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,661	1,084
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,195	4,832
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	3,300
受取利息及び受取配当金	△1,849	△1,353
支払利息	2,571	4,507
為替差損益 (△は益)	869	612
仕入割引	△1,144	△1,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,210	54,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,955	15,966
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,112	△4,865
持分法による投資損益 (△は益)	△1,470	—
その他	△30,264	△15,585
小計	23,987	78,693
利息及び配当金の受取額	1,463	1,355
利息の支払額	△2,418	△4,404
法人税等の支払額	△3,177	△6,192
未収還付消費税等の受取額	312	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,167	69,452

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600
投資有価証券の取得による支出	△134	△135
投資有価証券の売却による収入	881	—
有形固定資産の取得による支出	△4,875	△3,305
有形固定資産の売却による収入	1,425	4,831
無形固定資産の取得による支出	—	△3,377
貸付けによる支出	—	△700
貸付金の回収による収入	671	538
保険積立金の積立による支出	△478	△11,892
保険積立金の解約による収入	—	55
その他	3,980	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470	△13,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000	118,837
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△71,200	△72,180
自己株式の取得による支出	△23	△17
リース債務の返済による支出	—	△179
少数株主への払戻による支出	△1,260	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,516	86,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△869	△612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,284	142,288
現金及び現金同等物の期首残高	541,645	920,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	629,930	1,062,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において44,664千円の営業利益、39,564千円の当期純利益を、当第2四半期連結累計期間において13,019千円の営業利益、12,462千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期（当期）純損失は、前々連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』に基づき、利益重視の経営体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えております。

① 新しい創健社ブランドの発信

新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。

コミュニケーション・ワード LOVE ▶ FOOD ▶ PEACE

「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものづくりの精神」を表します。

「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」を表します。

「PEACE」とは「食べるのが楽しくなるようなおいしさ」を表します。

もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。

② 新購買層へのアプローチ

当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方であります。しかし、売上高を拡大させるには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。

③ チャンネル別に的確な商品の提案

プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャンネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。

④ プライベートブランド商品の積極的な開発

前連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、当連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

⑤ 新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

⑥ 業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

⑦ 売上総利益・営業利益の額を重視

前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、①から⑥の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額は増大させていきます。

しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	荷造運送・保管費	128,287千円	荷造運送・保管費	133,836千円
	給料手当	149,742	給料手当及び賞与	150,726
	研究開発費	8,570	研究開発費	9,058
	退職給付費用	8,923	退職給付費用	14,084
	役員退職慰労引当金繰入額	2,800	役員退職慰労引当金繰入額	3,300
	貸倒引当金繰入額	1,268	賞与引当金繰入額	18,582
	賞与引当金繰入額	14,504		

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当第2四半期連結累計期間の販売及び仕入実績を事業のセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報 品目別主要商品の状況をご参照して下さい。